

# 講義録レポート

講義録コード

03-24-2-03-[ 1 ] - [ 0 ] [ 1 ]

講座	税理士	科目	法人税法
目標年	2024年合格目標	テキスト	No. ( 1 )
コース	上級	回数	第 ( 1 ) 回
用途	・ビデオブース ・WEB通信 ・DVD通信 ・資料通信 ・Webフォロー ・音声DLフォロー		

収録日	2023 年 12 月 15 日		
講師名	松田 好孝 先生	板書	1 枚 ※レポート含まず
		その他	8 枚 (名称/該当教材) 補助レジュメ
		ご案内	3 枚 (名称/該当教材) 日程表のご案内

授業構成	講義(69分) ⇒ 講義(63分) ⇒ 講義(46分) オリエンテーション 納税義務者 通則	通則 税効果会計 別表4、5 決算修正	棚卸資産 短期売買商品等 質疑応答事例
------	---	------------------------------	---------------------------

実施テスト	【 】上級演習 第( )回	テストでの正誤
	実施時間 ( )分	【 】あり 【●】なし 【 】問題 【 】解答用紙 【 】解答解説

使用教材	【●】上級テキスト No.( 1 )	該当ページはテキスト内の コントロールタワーをご覧ください	【 】ポイントチェック
	【 】上級演習 第( )回	【●】理論マスター	【●】理論ドクター
	【 】トレーニング No.( )	【 】その他( )	

配布教材	【●】上級テキスト No.( 1 )	【●】理論マスター
	【 】上級演習 第( )回	【●】理論ドクター
	【●】トレーニング No.( 1 )	【●】ポイントチェック
	【●】トレーニングシート No.( 1 )	【 】その他( )
	【 】テスト帳合レジュメ <<講義録添付なし>> ( )	
【 】別途配布レジュメ <<講義録添付あり>> ( )		

備考	
----	--

24 上級講義 1-1 講義録

p70 第72回本試験 (暗号資産)

6/2 会計 BTC 4,528,800 円(0.74) / 現預 4,528,800 円  
 税務 BTC 4,528,800 円(0.74) / 現預 4,528,800 円

BTC (円)		BTC	
4,528,800		0.74	
@6,120,000 円			

8/20 会計 費用 318,500 円 / BTC 318,500 円(0.05)  
 税務 費用 318,500 円 / BTC 306,000 円(0.05)  
 / 譲渡益 12,500 円  
 → BTC 譲渡益計上もれ 12,500 円 (加・留)

BTC (円)		BTC	
4,528,800		0.74	0.05
306,000		0.69	
4,222,800			
@6,120,000 円			

9/14 会計 BTC 500,800 円(0.08) / 現預 501,300 円  
 費用 500 円  
 税務 BTC 501,300 円(0.08) / 現預 501,300 円  
 → BTC 計上もれ 500 円 (加・留)

BTC (円)		BTC	
4,222,800		0.69	
501,300		0.08	
4,724,100		0.77	
@6,135,194 円			

10/5 会計 ETH 4,186,000 円 / BTC 4,186,000 円(0.65)  
 税務 ETH 4,186,000 円 / BTC 3,987,876 円(0.65)  
 / 譲渡益 198,124 円  
 → BTC 譲渡益計上もれ 198,124 円 (加・留)

BTC (円)		BTC	
4,724,100	3,987,876	0.77	0.65
736,224		0.12	



時価 5,200,000 円 × 0.12 = 624,000

期末 会計 なし  
 税務 評価損 112,224 円 / BTC 112,224 円  
 → BTC 評価損計上もれ 112,224 円 (減・留)

本試験問題抜粋

第70回 第一問（納税義務）

問2 内国法人における法人税の納税義務者及び課税標準について、次の(1)から(3)までの間に答えなさい。

(注) 法人課税信託、退職年金等積立金の課税に関する規定については、触れる必要はない。

(1) 法人税の納税義務者の区分を(1)①欄に、その課税所得の範囲を(1)②欄に簡潔に答えなさい。

【解答】

(1)

	①	②
1	公共法人	公共法人は、法人税を納める義務がないため、課税所得はない。
2	公益法人等	各事業年度の所得のうち収益事業から生じた所得について、各事業年度の所得に対する法人税を課する。
3	人格のない社団等	各事業年度の所得のうち収益事業から生じた所得について、各事業年度の所得に対する法人税を課する。
4	協同組合等	各事業年度の所得について、各事業年度の所得に対する法人税を課する。
5	普通法人	各事業年度の所得について、各事業年度の所得に対する法人税を課する。

第67回 第一問（青色申告）

問1

(1) 法人税法上の青色申告制度の適用要件を簡潔に答えなさい。

(注) 法人税法施行規則で規定する具体的要件については、触れる必要はない。

(2) 青色申告の承認が取り消されることとなる事実の中から2つ選んで簡潔に答えなさい。

(3) 法人税法上、青色申告法人にのみ適用される制度の中から3つ選んで簡潔に答えなさい。

(注) 租税特別措置法上の制度については、触れる必要はない。

【解答】

(1) 青色申告制度の適用要件

- ① 一定の事項を記載した申請書を納税地の所轄税務署長に提出し、承認を受けること。
- ② 一定の帳簿書類を備え付けてこれにその取引を記録し、かつ、その帳簿書類を保存すること。

(2) 青色申告の承認が取り消されることとなる事実

- ① その事業年度に係る帳簿書類の備付け、記録又は保存が法令で定めるところに従って行われていないこと
- ② その事業年度に係る帳簿書類について税務署長の必要な指示に従わなかったこと

※ 別解

- ① その事業年度に係る帳簿書類に取引の全部又は一部を隠蔽し又は仮装して記載し又は記録し、その他その記載又は記録をした事項の全体についてその真実性を疑うに足りる相当の理由があること

- ② 確定申告の規定による申告書をその提出期限までに提出しなかったこと

(3) 青色申告法人にのみ適用される制度（租税特別措置法上の制度を除く。）

- ① 青色欠損金の繰越控除
- ② 青色欠損金の繰戻し還付
- ③ 青色申告書に係る更正

第66回 第一問 (短期前払費用)

問2 (株)B (年1回6月決算法人。以下「B社」という。)は、事務用機器の製造を業としている法人である。

当期(平成27年7月1日から平成28年6月30日までの事業年度をいう。以下同じ。)において、以下(1)及び(2)に示した支出が行われた場合、当期に行うべき税務上の処理はどのようなになるか。仕訳を示した上で、その法的な理由・考え方を簡潔に説明しなさい。

なお、処理に当たって複数の方法が考えられる場合は、法人にとって最も有利なものを仕訳で示すこととし、法的な理由・考え方の説明は、他方の処理についても記載すること。

(2) 平成28年6月20日に事業用資産の損害保険契約(保険期間:平成28年6月20日~平成29年6月19日)を締結し、保険料1,200,000円は6回の分割払とした。

当期においては、契約日に第1回分として200,000円を現金で支払い、残金は翌期に支払うこととした。

【解答】

(2) 保険料の処理

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
保 険 料	200,000	現 金 預 金	200,000

(法的な理由・考え方)

損害保険契約はその契約を締結しただけでは債務が確定したということとはできず、保険期間の経過に従って債務が確定すると考えられることから、原則として次の方法によることとなる。

保険料 36,164円 / 現金預金 200,000円  
 前払費用 163,836円

ただし、前払費用の額でその支払った日から1年以内に提供を受ける役務に係るものを支払った場合において、その支払った額に相当する金額を継続してその支払った日の属する事業年度の損金の額に算入しているときは、これを認めることとされているため、継続適用を要件として、次の方法によることができる。

保険料 200,000円 / 現金預金 200,000円

内国法人である甲社は、電子機器の製造販売業を営んでいるが、内国法人である乙社（甲社が発行済株式の30%を所有している。）が業績不振であるため、その再建策の一環として乙社に対し、土地（帳簿価額900万円、時価3,000万円）を贈与した。

この場合の甲社の税務上の仕訳と課税関係を、法人税法第22条（各事業年度の所得の金額の計算の通則）を踏まえて述べなさい。

## 解 答

## (1) 税務仕訳

(借) 現 金	3,000万円	(貸) 譲渡収入	3,000万円
贈与費用	3,000万円	現 金	3,000万円
(借) 譲渡原価	900万円	(貸) 土 地	900万円

## (2) 課税関係

## ① 収益の額

土地の時価3,000万円は、無償による資産の譲渡に係る収益の額として、その事業年度の益金の額に算入される。

## ② 贈与費用の額

贈与費用3,000万円は費用の額として、原則としてその事業年度の損金の額に算入されるが、支出寄附金として取り扱われるため、一般寄附金の損金算入限度額に達するまでの金額は損金の額に算入され、限度額を超える部分の金額は、損金の額に算入されない。

## ③ 原価の額

譲渡資産の帳簿価額900万円はその事業年度の収益に係る原価の額としてその事業年度の損金の額に算入する。

## 解 説

仮に、「法人税法第22条の2を踏まえて述べなさい。」とされた場合には、次のように解答する。

資産の販売等に係る収益の額は、その資産の販売等に係る目的物の引渡しの日の属する事業年度の益金の額に算入する。

ここで益金の額に算入する金額は、その譲渡をした資産の引渡しの際における価額（3,000万円）に相当する金額とする。

**基礎力養成**

土地の無償取得

--	--	--

前問における乙社の税務上の仕訳と課税関係を解答しなさい。

**解 答**

## (1) 税務仕訳

(借) 土 地 3,000万円 (貸) 受 贈 益 3,000万円

## (2) 課税関係

## ① 収益の額

受贈益の額3,000万円は、無償による資産の譲受けに係る収益の額として、その事業年度の益金の額に算入される。

## ② 土地の取得価額

受贈資産である土地の取得価額は、取得の時ににおけるその取得のために通常要する価額3,000万円とする。

**解 説**

減価償却資産以外の固定資産の取得価額については、別に定めるもののほか令第54条（減価償却資産の取得価額）の規定及びこれに関する取扱いの例による。

**基礎力養成**

原価の額

--	--	--

次の各法人の当期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の収益の額及び原価の額の取扱いを簡潔に述べなさい。

なお、収益の額の取扱いについては、法人税法第22条（各事業年度の所得の金額の計算の通則）を踏まえて解答するものとする。

問1 卸売業を営む内国法人A社は、当期の3月25日に原価8万円の商品の販売を行い、売上原価として計上したが、当期末現在、販売代金の額が確定しておらず、適正に見積もった金額10万円を売上として計上した。

問2 卸売業を営む内国法人B社は、当期の3月28日に商品を15万円（時価相当）で販売し、売上として計上したが、当期末現在、仕入原価の額が確定しておらず、適正に見積もった金額7万円を売上原価として計上した。

**解答**

## I 問1について

## (1) 収益の額

資産の販売に係る収益の額として、適正に見積もられた金額10万円をその事業年度の益金の額に算入する。

なお、その事業年度終了の日までに対価の額の合意がされていない場合は、同日の現況により引渡し時の価額等を適正に見積もるものとする。

## (2) 原価の額

その事業年度の収益に係る原価の額として8万円を損金の額に算入する。

## II 問2について

## (1) 収益の額

資産の販売に係る収益の額として、15万円をその事業年度の益金の額に算入する。

## (2) 原価の額

その事業年度の収益に係る売上原価となるべき費用の額がその事業年度終了の日までに確定していないため、同日の現況により適正に見積もられた7万円を損金の額に算入する。

**解説**

## 問1

仮に、「法人税法第22条の2を踏まえて述べなさい。」とされた場合には、

次のように解答する。

資産の販売等に係る収益の額10万円は、その資産の販売等に係る目的物の引渡しの日の属する事業年度の益金の額に算入する。

益金の額に算入する金額は、その販売をした資産の引渡しの時における価額に相当する金額とされるが、その事業年度終了の日までに対価の額の合意がされていない場合は、同日の現況により引渡し時の価額等を適正に見積もるものとする。

**【資産の引渡しの時の価額等の通則】**（基達2-1-1-10）

法第22条の2第4項(収益の額)の「その販売若しくは譲渡をした資産の引渡しの時における価額又はその提供をした役務につき通常得べき対価の額に相当する金額（「引渡し時の価額等」という。）とは、原則として資産の販売等につき第三者間で取引されたとした場合に通常付される価額をいう。

なお、資産の販売等に係る目的物の引渡し又は役務の提供の日の属する事業年度終了の日までにその対価の額が合意されていない場合は、同日の現況により引渡し時の価額等を適正に見積もるものとする。

(注) なお書の場合において、その後確定した対価の額が見積額と異なるときは、令第18条の2第1項(収益の額)の規定の適用を受ける場合を除き、その差額に相当する金額につきその確定した日の属する事業年度の収益の額を減額し、又は増額する。

**問2**

**【売上原価等が確定していない場合の見積り】**（基達2-2-1）

法第22条第3項第1号《損金の額に算入される売上原価等》に規定する「その事業年度の収益に係る売上原価、完成工事原価その他これらに準ずる原価」（「売上原価等」という。）となるべき費用の額の全部又は一部がその事業年度終了の日までに確定していない場合には、同日の現況によりその金額を適正に見積もるものとする。

この場合において、その確定していない費用が売上原価等となるべき費用かどうかは、その売上原価等に係る資産の販売若しくは譲渡又は役務の提供に関する契約の内容、その費用の性質等を勘案して合理的に判断するのであるが、たとえその販売、譲渡又は提供に関連して発生する費用であっても、単なる事後的費用の性格を有するものはこれに含まれない。



--	--	--

次の各問いに答えなさい。

問1 内国法人の各事業年度の所得金額の計算上、その事業年度の損金の額に算入すべき費用の額は、別段の定めがあるものを除き、原則としてその事業年度終了の日までに債務の確定したものとされているが、この「債務の確定の判定」について述べなさい。

問2 問1を踏まえ、次の資料をもとに甲社の当期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における修繕費の損金算入について述べなさい。

**【資料】**

卸売業を営む内国法人甲社は、当期の3月20日に商品保管用倉庫の修繕を業者に発注し、当期の3月23日より20日間の予定で修繕を行ってもらうこととした。

なお、当期末現在、修繕中であるため適正に見積もった金額12万円を修繕費として計上した。

**解答**

I 問1について

マスターP24（債務の確定の判定）

II 問2について

この修繕は当期末現在完了していないため、その事業年度終了の日までに具体的な給付原因となる事実が発生していないこととなり、債務が確定していない。

したがって、甲社が計上した修繕費の額はその事業年度（当期）の損金の額に算入されない。

**解説**

債務の提供についての「具体的な給付原因となる事実の発生」とは、その債務の提供（本問における修繕）が期末までに完了していることをいう。

税 理 士 講義録	コース・講義等	上級	科 目	法人税法	回 数	テキストNo.1 第1回
-----------	---------	----	-----	------	-----	-----------------

配布物	★ テ ス ト 類 : [ ]	講 師	松田 先生
	★ その他の配布物 1 : [ ]		
	★ その他の配布物 2 : [ ]		

黒 板 内 容	
板書なし	

# 2024年合格目標 12月入学 上級コース

2023.10.20

2024年  
合格目標コース

## 法人税法 / 所得税法

通信担当  
講師

法人: 松田 好孝 / 所得: 浅賀 重治

### ■ 教室講座 開講クラス一覧

法人税法 03	水道橋校	午前A(週2)	01	月・木	10:00~13:00	12/25(月)	久能
		夜A(週2)	16	月・木	18:40~21:40	12/25(月)	林
		日曜A (週1ロング)	1R	日	10:00~13:00 14:00~17:00	1/ 7(日) 14:00~	櫻井
	新宿校	午前A(週2)	G1	火・金	10:00~13:00	12/26(火)	小金澤
		夜A(週2)	GA	火・金	18:40~21:40	12/26(火)	大宮
		日曜A (週1ロング)	GM	日	13:00~16:00 16:30~19:30	1/ 7(日) 13:00~	大宮
	池袋校	土曜A (週1ロング)	2H	土	13:00~16:00 16:30~19:30	1/ 6(土) 13:00~	吉田(知)
	八重洲校	土曜A (週1ロング)	FH	土	13:00~16:00 16:30~19:30	1/ 6(土) 13:00~	桑谷
	横浜校	土曜A (週1ロング)	3H	土	13:00~16:00 16:30~19:30	1/ 6(土) 13:00~	小金澤
	名古屋校	午前A(週2)	41	火・金	10:00~13:00	12/26(火)	奥村
		土曜A (週1ロング)	4H	土	10:00~13:00 14:00~17:00	1/ 6(土) 14:00~	若泉
	なんば校	日曜A (週1ロング)	BM	日	9:00~12:00 13:00~16:00	1/ 7(日) 13:00~	田中(威)
	広島校	夜A(週2)	NA	火・金	18:30~21:30	12/26(火)	鈴木(貴)
	福岡校	夜A(週2)	7A	水 土	18:30~21:30 18:00~21:00	1/ 6(土) 18:00~	深野

所得税法 04	水道橋校	夜A(週2)	16	月・木	18:40~21:40	12/25(月)	内山
		土曜A (週1ロング)	1K	土	10:00~13:00 14:00~17:00	1/ 6(土) 14:00~	内山
	新宿校	午前A(週2) <small>祝日</small>	G1	火・金	10:00~13:00	12/19(火)	浅賀
		夜A(週2)	GA	火・金	18:40~21:40	12/26(火)	袴田
		日曜A (週1ロング)	GM	日	13:00~16:00 16:30~19:30	1/ 7(日) 13:00~	浅賀
	梅田校	夜A(週2)	6A	月・木	18:30~21:30	12/25(月)	芝口

## ■ 講義日程 (12月入学 上級コース 法人/所得)

テキスト	回数	上級演習	教室講座						法人	所得	
			所得収録 火・金クラス	月・木 クラス	火・金 クラス	水・土 クラス	土曜 クラス	日曜 クラス	Web講義/音声DL /講義録配信・ ビデオフォース視聴 開始日	Web講義/音声DL 配信開始日	講義録配信・ ビデオフォース 視聴開始日
No. 1	1	—	12/19(火)	12/25(月)	12/26(火)	1/6(土)	1/6(土)	1/7(日)	12/25(月)	12/22(金)	12/25(月)
	2	①	12/22(金)	1/8(月)	1/9(火)	1/10(水)	1/13(土)	1/14(日)	1/6(土)	12/26(火)	1/5(金)
	3	—	12/26(火)	1/11(木)	1/12(金)	1/13(土)			1/11(木)	1/5(金)	1/10(水)
	4	②	1/9(火)	1/15(月)	1/16(火)	1/17(水)	1/20(土)	1/21(日)	1/15(月)	1/12(金)	1/15(月)
	5	—	1/12(金)	1/18(木)	1/19(金)	1/20(土)			1/18(木)	1/16(火)	1/19(金)
	6	③	1/16(火)	1/22(月)	1/23(火)	1/24(水)	1/27(土)	1/28(日)	1/22(月)	1/19(金)	1/23(火)
	7	—	1/19(金)	1/25(木)	1/26(金)	1/27(土)			1/25(木)	1/23(火)	1/26(金)
	8	④	1/23(火)	1/29(月)	1/30(火)	1/31(水)	2/3(土)	2/4(日)	1/29(月)	1/26(金)	1/30(火)
1	—	1/26(金)	2/1(木)	2/2(金)	2/3(土)	2/1(木)			1/30(火)	2/2(金)	
No. 2	2	⑤	1/30(火)	2/5(月)	2/6(火)	2/7(水)	2/10(土)	2/11(日)	2/5(月)	2/2(金)	2/6(火)
	3	—	2/2(金)	2/8(木)	2/9(金)	2/10(土)			2/8(木)	2/6(火)	2/9(金)
	4	⑥	2/6(火)	2/12(月)	2/13(火)	2/14(水)	2/17(土)	2/18(日)	2/10(土)	2/9(金)	2/13(火)
	5	—	2/9(金)	2/15(木)	2/16(金)	2/17(土)			2/15(木)	2/14(水)	2/16(金)
	6	⑦	2/13(火)	2/19(月)	2/20(火)	2/21(水)	2/24(土)	2/25(日)	2/19(月)	2/16(金)	2/20(火)
	7	—	2/16(金)	2/22(木)	2/23(金)	2/24(土)			2/22(木)	2/20(火)	2/23(金)
	8	⑧	2/20(火)	2/26(月)	2/27(火)	2/28(水)	3/2(土)	3/3(日)	2/26(月)	2/24(土)	2/27(火)
	1	—	2/23(金)	2/29(木)	3/1(金)	3/2(土)			2/29(木)	2/27(火)	3/1(金)
No. 3	2	⑨	2/27(火)	3/4(月)	3/5(火)	3/6(水)	3/9(土)	3/10(日)	3/4(月)	3/1(金)	3/5(火)
	3	—	3/1(金)	3/7(木)	3/8(金)	3/9(土)			3/7(木)	3/5(火)	3/8(金)
	4	⑩	3/5(火)	3/18(月)	3/19(火)	3/20(水)	3/23(土)	3/24(日)	3/18(月)	3/8(金)	3/12(火)
	5	—	3/8(金)	3/21(木)	3/22(金)	3/23(土)			3/21(木)	3/12(火)	3/15(金)
	6	⑪	3/19(火)	3/25(月)	3/26(火)	3/27(水)	3/30(土)	3/31(日)	3/25(月)	3/23(土)	3/26(火)
	1	—	3/22(金)	3/28(木)	3/29(金)	3/30(土)			3/28(木)	3/26(火)	3/29(金)
No. 4	2	⑫	3/26(火)	4/1(月)	4/2(火)	4/3(水)	4/6(土)	4/7(日)	4/1(月)	3/29(金)	4/2(火)
	3	—	3/29(金)	4/4(木)	4/5(金)	4/6(土)			4/4(木)	4/2(火)	4/5(金)
	4	⑬	4/2(火)	4/8(月)	4/9(火)	4/10(水)	4/13(土)	4/14(日)	4/8(月)	4/5(金)	4/9(火)
	5	—	4/5(金)	4/11(木)	4/12(金)	4/13(土)			4/11(木)	4/9(火)	4/12(金)
	6	⑭	4/9(火)	4/15(月)	4/16(火)	4/17(水)	4/20(土)	4/21(日)	4/15(月)	4/12(金)	4/16(火)
	7	—	4/12(金)	4/18(木)	4/19(金)	4/20(土)			4/18(木)	4/16(火)	4/19(金)
	8	⑮	4/16(火)	4/22(月)	4/23(火)	4/24(水)	4/27(土) 午前★	4/28(日) 午前★	4/22(月)	4/19(金)	4/23(火)

★新宿校・池袋校・八重洲校・横浜校は13:00より実施します。

- ※ Web通信・Webフォロー・音声DLフォローならびに講義録は、上記配信開始日のAM0:00より配信となります。また、視聴期限は2024年税理士試験最終日までとなります(メンテナンス時を除く)。
- ※ 提携校の教室講義日程は、各提携校まで直接お問い合わせください。

## ■ 質問電話日程

質問電話日程は、TAC WEB SCHOOLにてご案内いたします。

■収録担当講師(1-4月期)

〔法人税法：松田 好孝〕〔所得税法：浅賀 重治〕

■教材発送日程

Web通信/資料通信

TAC発送日	12/14(木)	1/12(金)	1/25(木)	2/9(金)	2/22(木)	3/8(金)	4/8(月)
テキスト・トレーニング トレーニングシート	No.1 ※1 ※2		No.2		No.3	No.4	
演習 (自宅学習用教材)	上級演習2	上級演習4	上級演習6	上級演習8	上級演習10	上級演習12	上級演習14
提出対象演習 (答案提出締切日)	上級演習1 (1/31)	上級演習3 (2/21)	上級演習5 (3/6)	上級演習7 (3/20)	上級演習9 (4/3)	上級演習11 (4/17) 上級演習13 (5/1)	上級演習15 (5/15)

※1 12/14(木)に「理論ドクター」も発送いたします。

※2 【12月入学上級コースよりお申込みの方】:12/14(木)に「理論マスター」「ポイントチェック」も発送いたします。

DVD通信

TAC発送日	12/14(木)	1/12(金)	1/25(木)	2/9(金)	2/22(木)	3/8(金)	3/21(木)	4/8(月)	4/19(金)	4/26(金)
テキスト・トレーニング トレーニングシート	No.1 ※1 ※2		No.2		No.3	No.4				
演習 (自宅学習用教材)	上級演習2	上級演習4	上級演習6	上級演習8	上級演習10	上級演習12		上級演習14		
提出対象演習 (答案提出締切日)	上級演習1 (1/31)	上級演習3 (2/21)	上級演習5 (3/6)	上級演習7 (3/20)	上級演習9 (4/3)	上級演習11 (4/17) 上級演習13 (5/1)		上級演習15 (5/15)		
講義 (DVD・講義録)		No.1 ①②	No.1 ③~⑤	No.1⑥~⑧ No.2①	No.2 ②~④	No.2⑤~⑧ No.3①	No.3 ②~④	No.3⑤⑥ No.4①	No.4 ②~⑤	No.4 ⑥~⑧

※1 12/14(木)に「理論ドクター」も発送いたします。

※2 【12月入学上級コースよりお申込みの方】:12/14(木)に「理論マスター」「ポイントチェック」も発送いたします。

通信講座受講生の皆様へ

- ※ TAC発送日とは、TACより教材を発送する日付となります。受講生の皆様へのお届けは地域によって異なりますが、1~4日後となります。
  - ※ 講義録には、板書・正誤表(随時)等、収録クラスで使用した資料が含まれております。  
Web通信の方は、講義録はTAC WEB SCHOOLよりダウンロードしてご使用ください。
  - ※ 成績発表はTAC WEB SCHOOLにて行います。
  - ※ 答案提出締切日を過ぎて提出された答案も採点をいたしますが、成績発表の対象から除かれます。
  - ※ 発送日程及び発送内容は変更となる場合がございます。予めご了承ください。
  - ※ 5月以降の教材発送日程は、3月下旬にTAC税理士講座ホームページで掲載いたします。
  - ※ DVD通信の方への講義DVDの発送に際しては、普通郵便にて出荷する場合がございます。
- ★ TAC WEB SCHOOLのご利用にはマイページ登録が必要です。ご登録方法は「受講ガイド」をご確認ください。
- ★ TAC WEB SCHOOLで「オリエンテーション」を配信しています。学習開始前にご視聴ください。